

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場会社名 昭和電線ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 5805 URL <http://www.swcc.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 相原 雅憲

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部IR・広報グループ長 (氏名) 菅井 幹夫

TEL 03-5532-1911

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	85,573	8.6	574	△47.7	△454	—	△995	—
23年3月期第2四半期	78,791	22.2	1,098	—	54	—	248	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △1,421百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △671百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△3.85	—
23年3月期第2四半期	0.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	141,905	—	40,563	—	—	27.7
23年3月期	142,370	—	35,517	—	—	24.3

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 39,324百万円 23年3月期 34,588百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	172,000	3.9	2,300	△9.2	700	△6.6	100	△64.5	0.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の第10条の5に該当します。
詳細は、添付資料P. 3をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	308,268,611 株	23年3月期	251,126,611 株
24年3月期2Q	100,131 株	23年3月期	98,111 株
24年3月期2Q	258,209,451 株	23年3月期2Q	251,033,091 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成23年6月23日に公表した平成24年3月期通期連結業績予想につきましては、平成23年11月11日付の「第2四半期連結累計期間の連結業績予想値と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました内容を記載しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、欧州の財政不安や米国の景気後退の懸念が深まり、円高の長期化や雇用情勢の悪化など極めて不透明な状況で推移いたしました。

電線業界におきましては、震災の復旧需要もあり建設・電販向けの需要は増加しましたが、国内の電線需要は依然として低位の水準で推移していることから、収益面では厳しい環境で推移いたしました。

このような環境下、当社グループの第2四半期の連結売上高は855億73百万円（前年同四半期対比8.6%増）となりました。損益面では、営業利益は5億74百万円（前年同四半期対比47.7%減）、経常損失は4億54百万円（前年同四半期は54百万円の経常利益）、四半期純損失は9億95百万円（前年同四半期は2億48百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(電線線材事業)

震災の復旧需要もあり出荷数量が増加したことに加え、銅価格が高値で推移したことから、売上高は317億80百万円（前年同四半期対比26.6%増）、営業利益は11億41百万円（前年同四半期対比172.1%増）となりました。

(電力システム事業)

国内電力向けの出荷が低調に推移するとともに、円高により輸出案件の採算が悪化したことから、売上高は208億36百万円（前年同四半期対比0.7%減）、営業損失は7億45百万円（前年同四半期は1億13百万円の営業損失）となりました。

(巻線事業)

重電や自動車向けを中心に堅調な需要に支えられたことから、売上高は119億19百万円（前年同四半期対比13.4%増）、営業利益は2億88百万円（前年同四半期対比54.7%増）となりました。

(コミュニケーションシステム事業)

通信ケーブルの売上が減少したことに加え、震災以降IT投資を抑えるユーザーが増加しネットワークソリューション関連の案件が減少したことから、売上高は109億39百万円（前年同四半期対比11.0%減）、営業損失は1億88百万円（前年同四半期は4億14百万円の営業利益）となりました。

(デバイス事業)

地震対策として免震装置の採用が増加し、また、ワイヤハーネスは堅調な海外需要に支えられたことから、売上高は90億58百万円（前年同四半期対比10.0%増）、営業利益は2億78百万円（前年同四半期対比13.4%増）となりました。

(その他)

売上高は10億39百万円（前年同四半期対比38.4%減）、営業損失は1億91百万円（前年同四半期は22百万円の営業利益）となりました。

注. 上記、各事業の売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,419億5百万円（前連結会計年度末総資産1,423億70百万円）で、主にたな卸資産が増加した一方で、受取手形及び売掛金が減少したため、前連結会計年度末より4億64百万円減少しております。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,013億42百万円（前連結会計年度末負債合計1,068億52百万円）で、主に短期借入金、支払手形及び買掛金が減少したため、前連結会計年度末より55億9百万円減少しております。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は405億63百万円（前連結会計年度末純資産355億17百万円）で、主に資本金、資本剰余金が増加したため、前連結会計年度末より50億45百万円増加しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間につきましては、震災の影響による国内需要の減少や円高の影響等により、電力システム事業等の収益が悪化したことから、営業利益、経常利益、四半期純利益は前回予想を下回りました。

通期連結業績予想につきましては、銅価格の下落や第2四半期連結累計期間の減益要因を考慮し、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益を下方修正いたしました。なお、配当につきましては、期末配当1円00銭の予想は変更していません。

平成24年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	175,000	2,500	1,000	400
今回修正予想(B)	172,000	2,300	700	100
増減額(B-A)	△3,000	△200	△300	△300
増減率(%)	△1.7	△8.0	△30.0	△75.0
(ご参考)前期実績(平成23年3月期)	165,512	2,533	749	281

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来建物（建物附属設備を除く）を除いて主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法による償却方法に変更いたしました。

当社グループでは、継続的成長が期待される中国および東南アジア等新興国地域への事業展開を推進することを目的とし、これまで長年にわたり様々な共同事業を通じて良好な関係を築き上げてきた中国パートナー会社と平成23年5月13日に業務・資本提携契約を締結いたしました。

今後の設備投資は、海外インフラ需要の取り込みを目的として海外拠点への配分を増やしていく一方、国内については、高付加価値品への新規投資は一段落したため、今後は既存の国内市場の需要に見合った定常的な維持・更新を目的とした投資ヘシフトする方針が明確になりました。

上記のような設備投資方針の変化を契機として、減価償却方法の見直しを行った結果、当社および国内連結子会社の有形固定資産の主要部分を占める生産設備については、中長期的に国内での安定したインフラの更新需要等に対応し安定的に稼働することが見込まれること、また、個々の製造設備は技術的・経済的な陳腐化リスクも少なく、毎期一定の補修を行うことにより投資の効果が平均的に生じると見込まれることから、減価償却方法を定額法に変更することで、より合理的な費用配分が可能になると判断いたしました。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は3億4百万円増加し、経常損失は3億4百万円、税金等調整前四半期純損失は3億5百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、（セグメント情報等）に記載しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,025	9,609
受取手形及び売掛金	47,216	46,489
商品及び製品	7,763	8,526
仕掛品	6,827	7,250
原材料及び貯蔵品	4,870	4,606
その他	3,905	4,648
貸倒引当金	△341	△286
流動資産合計	81,267	80,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,804	14,374
機械装置及び運搬具（純額）	6,603	6,096
土地	24,582	24,591
その他（純額）	1,364	1,616
有形固定資産合計	47,355	46,679
無形固定資産	2,185	2,323
投資その他の資産		
投資有価証券	7,169	7,138
その他	4,815	5,435
貸倒引当金	△423	△515
投資その他の資産合計	11,561	12,058
固定資産合計	61,102	61,060
資産合計	142,370	141,905
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,882	22,665
短期借入金	50,700	45,480
未払法人税等	322	195
工事損失引当金	19	43
災害損失引当金	96	41
その他	9,172	9,145
流動負債合計	84,193	77,572
固定負債		
社債	70	—
長期借入金	13,182	14,536
退職給付引当金	708	770
役員退職慰労引当金	89	87
その他	8,607	8,374
固定負債合計	22,658	23,769
負債合計	106,852	101,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,221	24,221
資本剰余金	8,035	11,035
利益剰余金	441	△553
自己株式	△12	△12
株主資本合計	29,686	34,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,243	922
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	4,352	4,352
為替換算調整勘定	△693	△642
その他の包括利益累計額合計	4,902	4,633
少数株主持分	929	1,239
純資産合計	35,517	40,563
負債純資産合計	142,370	141,905

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	78,791	85,573
売上原価	69,287	76,183
売上総利益	9,503	9,390
販売費及び一般管理費	8,405	8,815
営業利益	1,098	574
営業外収益		
受取利息	2	10
受取配当金	116	100
その他	226	159
営業外収益合計	346	270
営業外費用		
支払利息	572	563
持分法による投資損失	45	26
為替差損	578	396
その他	192	313
営業外費用合計	1,389	1,299
経常利益又は経常損失(△)	54	△454
特別利益		
負ののれん発生益	—	128
固定資産売却益	—	61
特別利益合計	—	189
特別損失		
製品補償損失	—	414
和解金	—	251
災害による損失	—	87
出資金売却損	96	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60	—
特別損失合計	156	753
税金等調整前四半期純損失(△)	△101	△1,018
法人税等	△9	146
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△92	△1,165
少数株主損失(△)	△341	△170
四半期純利益又は四半期純損失(△)	248	△995

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△92	△1,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△400	△319
繰延ヘッジ損益	4	0
為替換算調整勘定	△165	38
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	25
その他の包括利益合計	△578	△255
四半期包括利益	△671	△1,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△307	△1,264
少数株主に係る四半期包括利益	△364	△157

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△101	△1,018
減価償却費	2,068	1,645
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	0
出資金売却損益(△は益)	96	—
固定資産売却損益(△は益)	△10	△59
固定資産廃棄損	3	13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	37
工事損失引当金の増減額(△は減少)	92	23
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△54
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3	62
受取利息及び受取配当金	△119	△110
支払利息	572	563
製品補償損失	—	414
和解金	—	251
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,852	251
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,174	△1,078
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,626	△1,200
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1	△634
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,580	△164
その他	210	△319
小計	△1,024	△1,376
利息及び配当金の受取額	122	109
利息の支払額	△574	△605
課徴金の支払額	△450	—
和解金の支払額	—	△221
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△197	△195
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,124	△2,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	—	0
有形固定資産の取得による支出	△1,219	△880
有形固定資産の売却による収入	166	111
無形固定資産の取得による支出	—	△318
関係会社出資金の払込による支出	△306	△483
出資金売却による収入	136	0
その他	△227	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,454	△1,649

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,048	△4,909
長期借入れによる収入	1,870	5,100
長期借入金の返済による支出	△3,748	△4,056
社債の償還による支出	△10	△10
第三者割当増資による収入	—	5,999
少数株主からの払込みによる収入	—	467
少数株主への配当金の支払額	—	△1
その他	△20	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,139	2,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	△160	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	399	△1,415
現金及び現金同等物の期首残高	9,387	10,874
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,786	9,459

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3 (百万円)
	電線線材 事業 (百万円)	電力シス テム事業 (百万円)	巻線事業 (百万円)	コミュニ ケーショ ンシステ ム事業 (百万円)	デバイス 事業 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売 上高	25,094	20,979	10,514	12,285	8,232	1,685	78,791	—	78,791
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,891	452	418	915	723	3,955	16,357	△16,357	—
計	34,985	21,431	10,933	13,201	8,956	5,640	95,148	△16,357	78,791
セグメント利益又 は損失(△)	419	△113	186	414	245	22	1,175	△77	1,098

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業の製造販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△77百万円には、のれんの償却額△44百万円、未実現利益の調整額△18百万円、内部取引消去額△11百万円を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(海外売上高)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	11,073	174	11,247
II 連結売上高(百万円)	—	—	78,791
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	14.1	0.2	14.3

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国または地域
アジア……カタール、中国、クウェート等

3 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高である。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3 (百万円)
	電線線材 事業 (百万円)	電力シス テム事業 (百万円)	巻線事業 (百万円)	コミュニ ケーショ ンシステ ム事業 (百万円)	デバイス 事業 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売 上高	31,780	20,836	11,919	10,939	9,058	1,039	85,573	—	85,573
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,120	518	533	1,042	109	4,829	18,154	△18,154	—
計	42,900	21,355	12,453	11,982	9,167	5,868	103,728	△18,154	85,573
セグメント利益又 は損失 (△)	1,141	△745	288	△188	278	△191	583	△9	574

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業の製造販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△9百万円には、のれんの償却額△44百万円、未実現利益の調整額42百万円を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 会計方針の変更等

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来建物（建物附属設備を除く）を除いて主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法による償却方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、セグメント利益が、「電線線材事業」で74百万円、「巻線事業」で45百万円、「デバイス事業」で32百万円それぞれ増加し、セグメント損失が、「電力システム事業」で42百万円、「コミュニケーションシステム事業」で63百万円、「その他」で43百万円それぞれ減少しております。

(海外売上高)

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	10,304	547	10,851
II 連結売上高 (百万円)	—	—	85,573
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	12.0	0.6	12.7

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国または地域

アジア………カタール、中国、クウェート等

3 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高である。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年9月8日付で、富通集団（香港）有限公司から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金および資本準備金が2,999百万円それぞれ増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が24,221百万円、資本剰余金が11,035百万円となっております。